

2022年7月19日 全13頁

経済指標の要点（6/15～7/19 発表統計分）

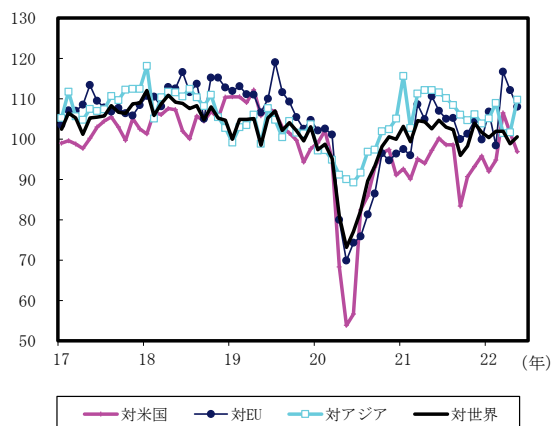
経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
研究員 瀬戸 佑基
リサーチ本部 高須 百華

[要約]

- 【企業部門】2022年5月の輸出は前月から増加した一方、生産と機械受注はいずれも減少した。輸出数量指数は前月比+1.7%と、供給制約による自動車輸出の減少もあって伸び悩んだ。鉱工業生産指数は同▲7.5%と2カ月連続で低下した。機械受注（船電除く民需）は、前月に大幅に増加した反動もあって同▲5.6%となった。
- 【家計部門】2022年5月の消費は前月から回復し、雇用環境は改善した。二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.9%と3カ月ぶりに減少したものの、実態としての消費は緩やかな回復ペースを維持したとみられる。雇用関連指標では、完全失業率が2.6%と4カ月ぶりに上昇した。ただし3月並みの低水準にあり、雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。有効求人倍率は1.24倍、新規求人倍率は2.27倍といずれも前月から上昇した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



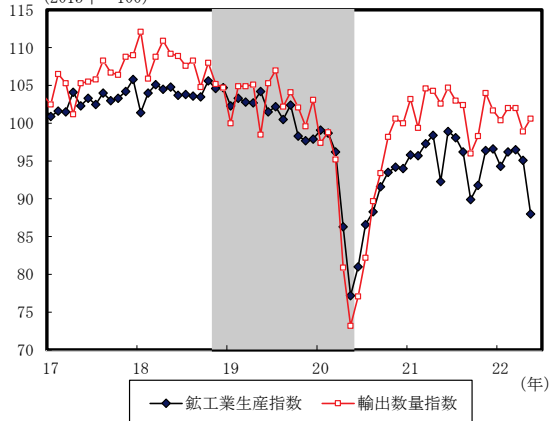
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年5月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+15.8%と15カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+1.7%と増加したが、足元の基調は横ばいだ。地域別では、米国・EU向けが供給制約による自動車輸出の不振を受け2カ月連続で減少した。アジア向けは当該地域の生産活動の活発化を背景に中間財需要が高まり、2カ月連続で増加した。

先行きの輸出数量は増加基調に転じるとみている。上海市でのロックダウンの解除を受けて部品調達難が緩和し、自動車を中心に持ち直すだろう。ただし、資源高や中国での感染再拡大、欧米での金融引締めに伴う景気減速など、リスク要因には注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)



(注) シャドローは景気後退期（暫定）。

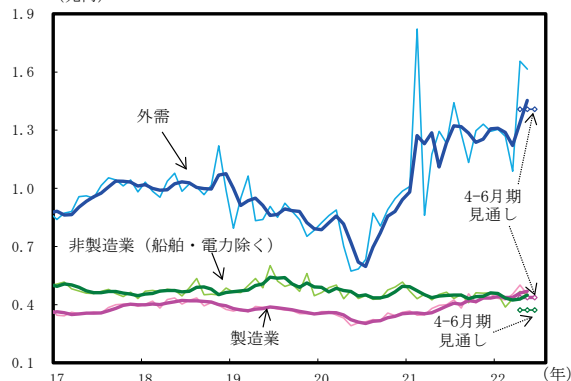
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2022年5月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比▲7.5%と2カ月連続で低下した。経済産業省は基調判断を「弱含み」に下方修正した。業種別では、自動車工業（同▲8.3%）が全体を押し下げた。中国でのロックダウンを受けた部品調達難が影響したとみられる。他にも、電気・情報通信機械工業（同▲11.3%）などの主力産業が低下した。出荷指数は同▲4.1%、在庫指数は同▲0.9%、在庫率指数は同+3.1%であった。

先行きの生産指数は、中国での感染状況の改善により上昇基調に転じるとみている。部品調達難などの緩和が日本の生産活動の追い風となろう。ただし、資源高や欧米の景気減速などのリスク要因も山積している。

需要者別機械受注

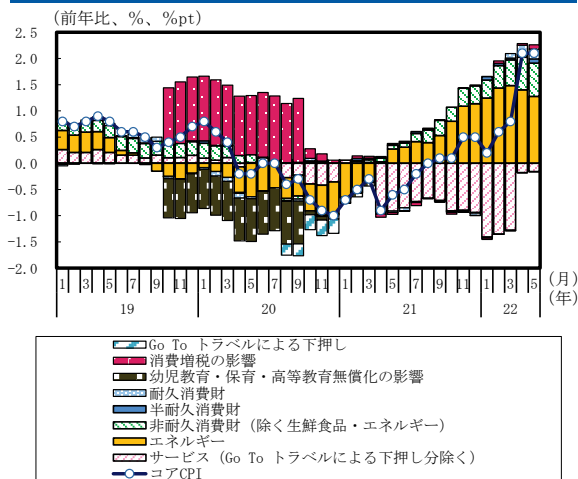
(兆円)

(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年5月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲5.6%と減少した。ただし、4-5月の平均受注額の1-3月期平均比は3月時点での企業の4-6月期見通しを大きく上回った。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。製造業（同▲9.8%）と非製造業（船電除く）（同▲4.1%）からの受注とも前月の急増の反動減が見られた。

先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。経済正常化の進展を背景に、先送りされていた設備投資が発現しよう。ただし、国内での感染再拡大により回復基調が鈍る可能性や、景気減速懸念が企業の設備投資意欲を削ぐ可能性も存在する。

全国コアCPIの財別寄与度分解

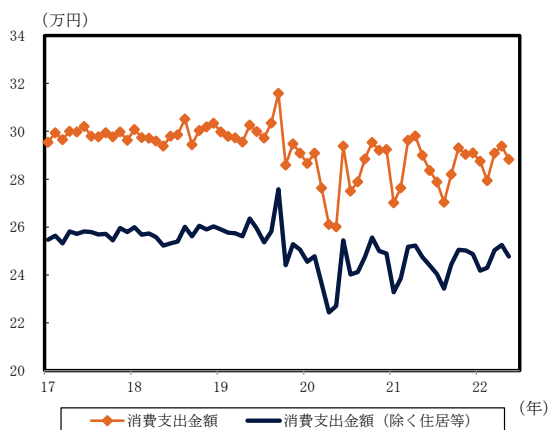


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年5月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合) は前年比+2.1%と、伸び率は前月から横ばいだった。財・サービス別に見ると、非耐久消費財の押し上げ幅が縮小した。食品関連品目の伸び率はほぼ横ばいだったが、燃料油価格激変緩和補助金の効果などによりエネルギーの伸び率が低下した。他方、耐久消費財や半耐久消費財の押し上げ幅は高まり、サービスは横ばいとなった。

先行きのコアCPIは前年比+2.0%前後で推移するとみている。円安や資源高などが今後も物価を押し上げるだろう。サービスでも、輸入物価に左右されやすい品目では価格の上昇が続こう。他方、引き続き政策要因によりガソリン価格の急上昇は抑制されるとみている。

実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

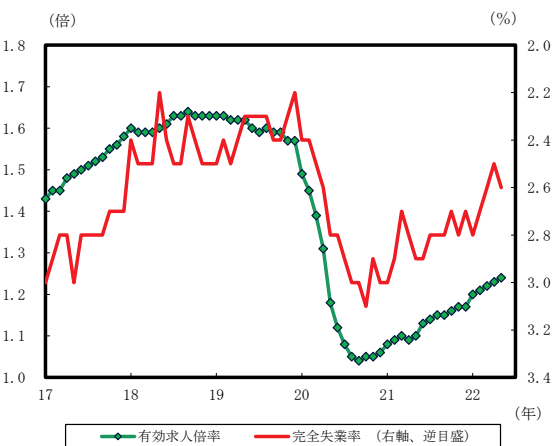


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年5月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比▲1.9%と3カ月ぶりに減少した。内訳を見ると、サービスは前月から横ばいだった一方、財は低調だったとみられる。ただし、家計調査の結果を複数の統計で補正したCTIミクロは同+0.5%であり、実態としての消費は緩やかな回復ペースを維持したとみられる。

先行きの消費は緩やかな回復基調を辿るだろう。家計は外食・宿泊・娯楽などの嗜好サービスへの支出を増やす一方、必需的な品目への節約志向を強める「メリハリ消費」を続けよう。ただし、感染状況次第では経済活動が再び縮小に向かう可能性もある。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2022年5月の完全失業率 (季節調整値) は2.6%と4カ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、就業者数は前月から14万人減少し、失業者数は4万人増加した。一方、有効求人倍率 (季節調整値) は1.24倍 (同+0.01pt)、新規求人倍率は2.27倍 (同+0.08pt) といずれも前月から上昇した。また、完全失業率も3月並みの低水準にあり、雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。

雇用環境は今後も改善が続くとみている。対人接触型サービス業では経済正常化の進展を受けて非正規雇用が増加しよう。ただし、資源価格が高止まりする中で足元では感染状況が急速に悪化している。企業収益の悪化により労働需要が減少するリスクには注意が必要だ。

主要統計計数表

			月次統計						
			単位	2022/01	2022/02	2022/03	2022/04	2022/05	2022/06
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	-
		前月比	%	▲ 2.4	2.0	0.3	▲ 1.5	▲ 7.5	-
	出荷	季調値	2015年=100	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	-
		前月比	%	▲ 1.5	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 4.1	-
	在庫	季調値	2015年=100	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	-
		前月比	%	▲ 0.7	2.1	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.9	-
在庫率	季調値	2015年=100	116.4	118.7	119.4	116.0	119.6	-	
	前月比	%	1.4	2.0	0.6	▲ 2.8	3.1	-	
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	98.0	96.3	97.7	98.9	99.7
			前月比	%	▲ 0.3	▲ 1.7	1.5	1.2	0.8
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 2.0	▲ 9.8	7.1	10.8	▲ 5.6
			前年比	%	2.1	6.3	6.0	2.4	▲ 4.3
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	82.0	87.2	92.7	88.5	82.8
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲ 2199.4	▲ 677.2	▲ 424.0	▲ 853.8	▲ 2385.8
	通関輸出額		前年比	%	9.6	19.1	14.7	12.5	15.8
	輸出数量指数		前年比	%	▲ 4.0	2.7	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 3.5
	輸出価格指数		前年比	%	14.1	15.9	16.3	17.7	20.0
	通関輸入額		前年比	%	38.8	34.2	31.4	28.4	48.9
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	6.9	1.1	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.5
	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	5.0	0.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 3.7
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	1.1	▲ 0.9	0.7	3.1	3.6
	百貨店・スーパー 販売額		前年比	%	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1
消費総合指数 実質			季調値	2015年=100	97.1	96.5	96.7	97.4	-
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)		前年比	%	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0
	所定内給与(本系列)		前年比	%	0.9	0.8	1.0	1.0	1.2
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6
	有効求人倍率		季調値	倍率	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24
一般職業紹介状況	新規求人倍率		季調値	倍率	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27
	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1
消費者物価指数			前年比	%	0.2	0.5	0.8	1.9	1.9
国内企業物価指数			前年比	%	9.0	9.4	9.3	9.9	9.3
景気動向指数	先行指数 CI		-	2015年=100	101.3	100.3	100.8	102.9	101.4
	一致指数 CI		-	2015年=100	96.1	96.3	96.8	96.8	95.5
	遅行指数 CI		-	2015年=100	94.5	95.1	95.3	96.4	95.9
景気ウォッチャー指数	現状判断DI		季調値	%ポイント	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5

(注)毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2021/09	2021/12	2022/03	2022/06	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.8	1.0	▲ 0.1	-	
		前期比年率	%	▲ 3.2	4.0	▲ 0.5	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 1.0	2.4	0.1	-
		民間住宅	前期比	%	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2	-
		民間企業設備	前期比	%	▲ 2.4	0.1	▲ 0.7	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.1	0.5	-
		政府最終消費支出	前期比	%	1.1	▲ 0.3	0.5	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 3.9	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.3	0.9	1.1	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 0.8	0.3	3.3	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.9	0.9	0.3	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	▲ 0.4	-	
	名目GDP		前期比	%	▲ 1.1	0.3	0.2	-
		前期比年率	%	▲ 4.1	1.3	0.6	-	
GDPデフレーター		前年比	%	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	4.6	5.7	7.9	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	35.1	24.7	13.7	
	設備投資		前年比	%	2.2	5.5	5.0	
(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)			前期比	%	▲ 1.2	2.6	0.8	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	18	18	14	9
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	9	9	13
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 4
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 1
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	1	2	▲ 1	0
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 8	▲ 12	▲ 14	▲ 16	

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

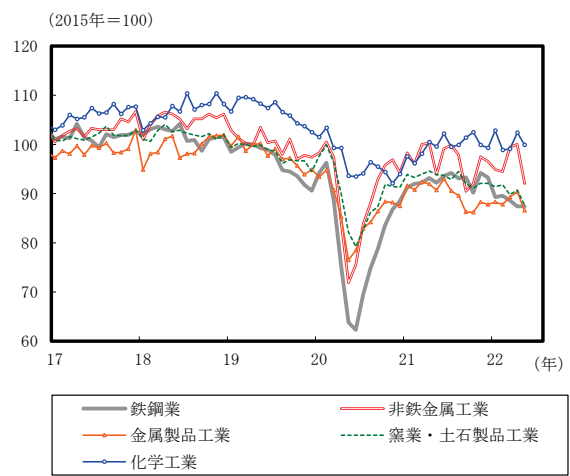
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



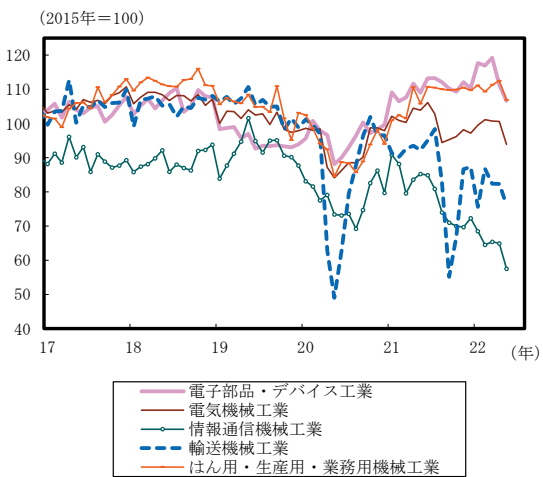
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



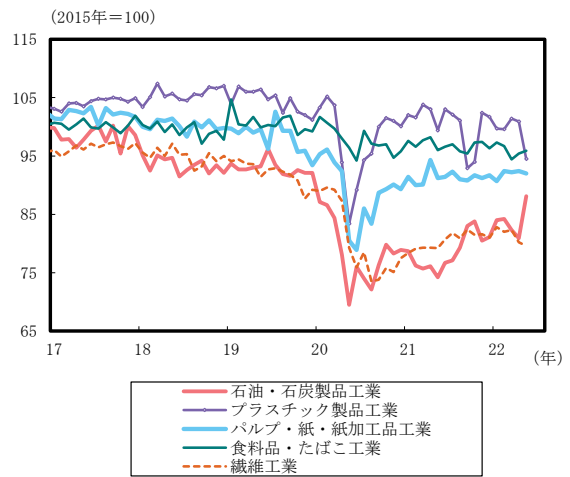
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



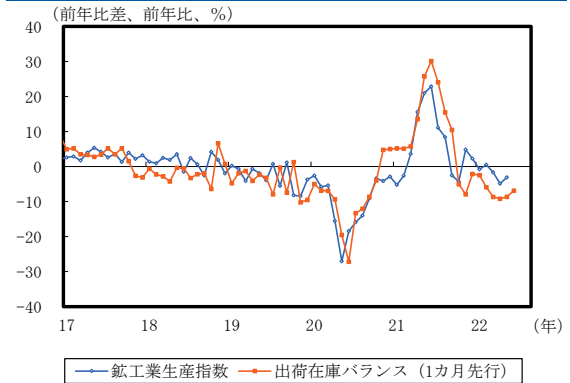
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

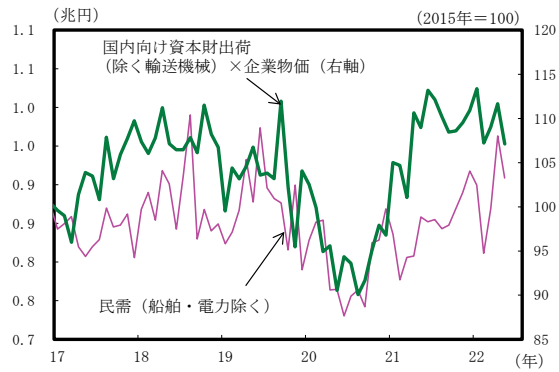
鋳工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

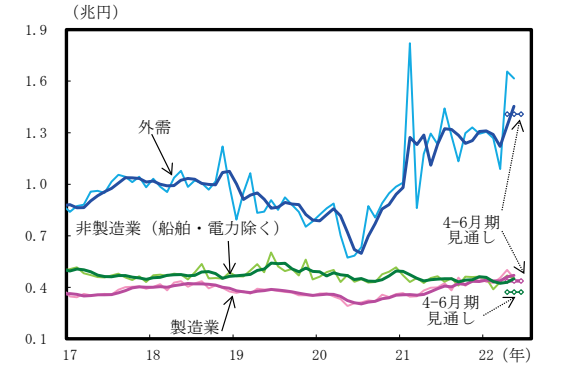
設備

機械受注と資本財出荷



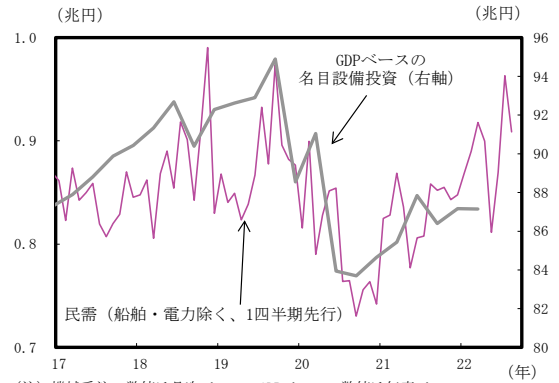
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



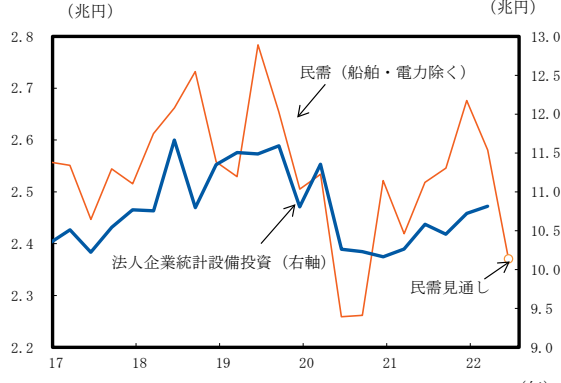
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



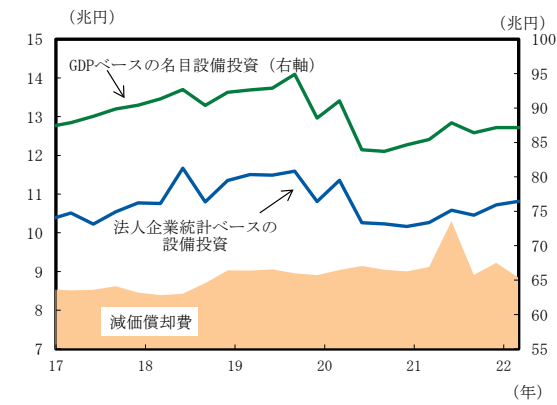
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

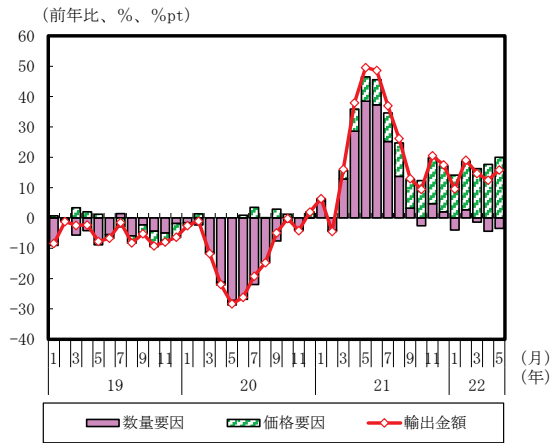
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

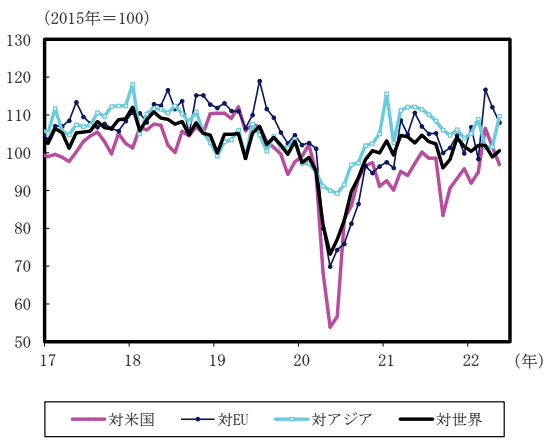
貿易

輸出の要因分解



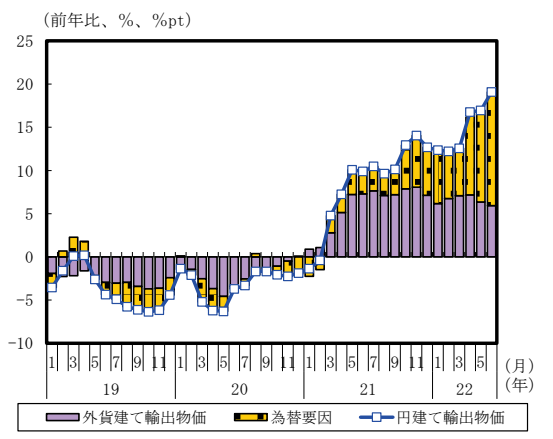
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



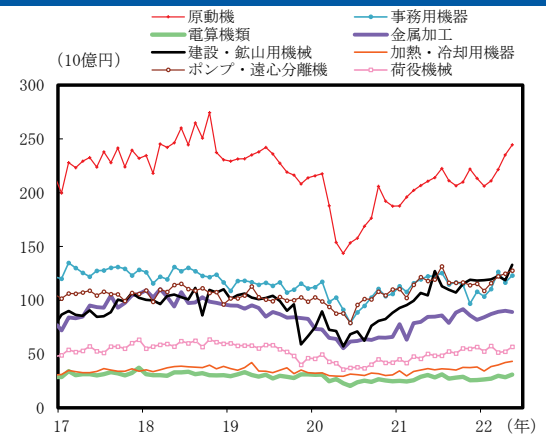
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



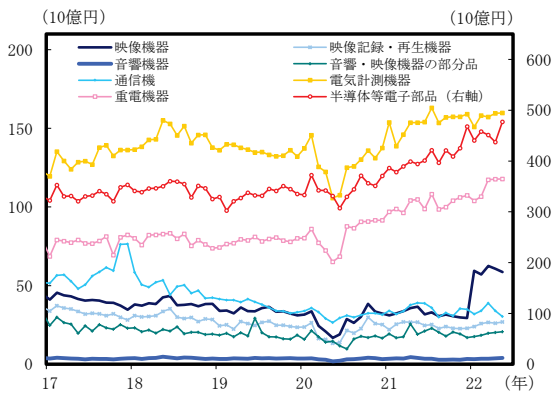
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



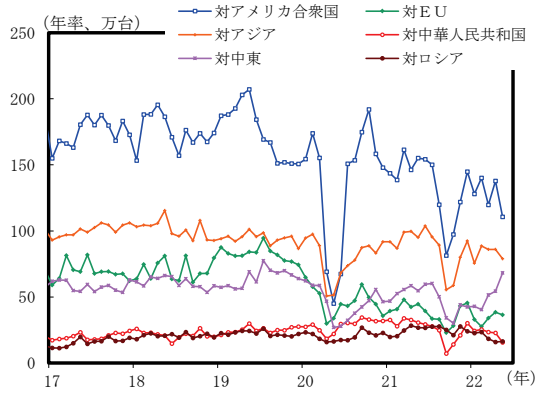
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

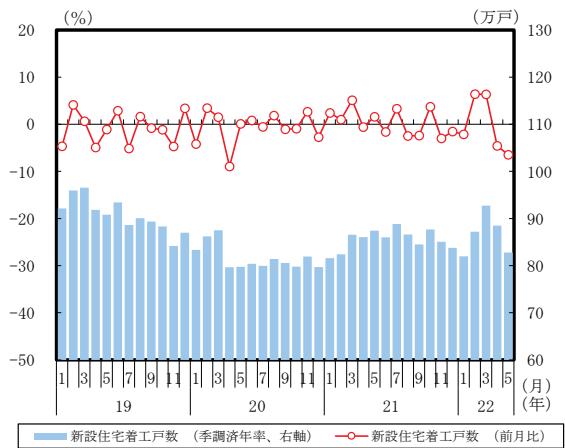
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

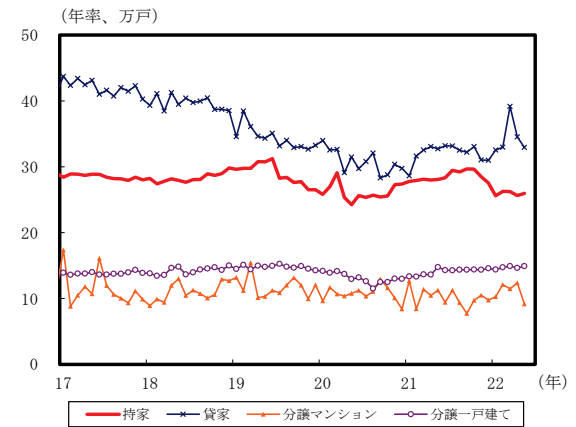
住宅

新設住宅着工戸数



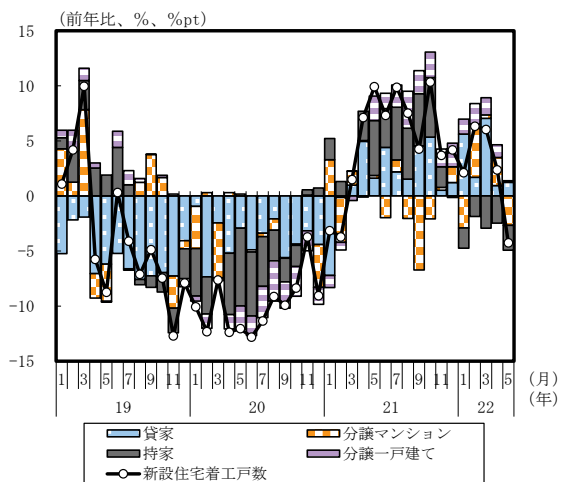
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



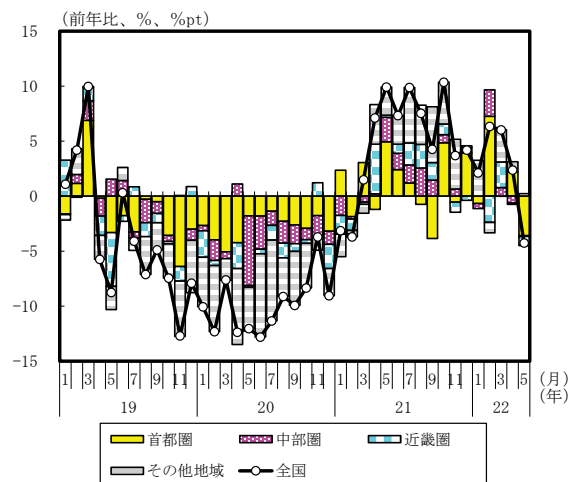
(注1) 季節調整値(年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



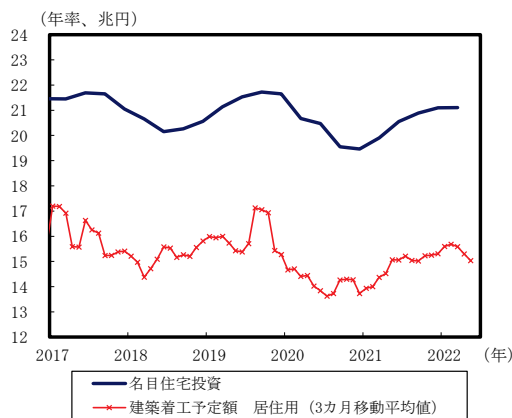
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

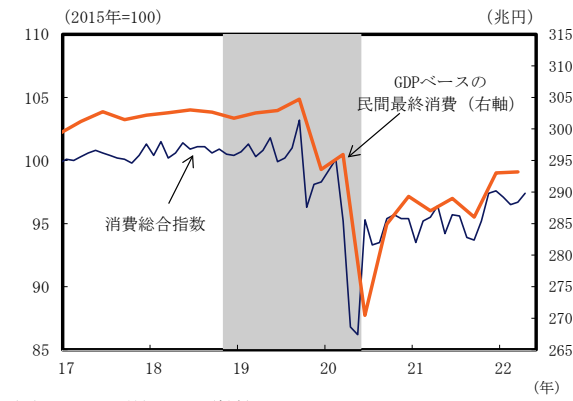
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

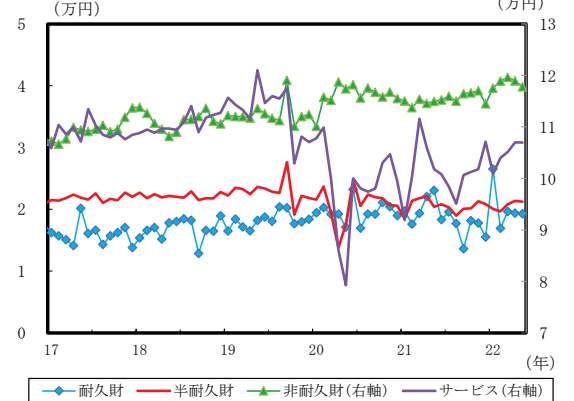
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



(注) シャドローは景気後退期(暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出(二人以上の世帯・実質)



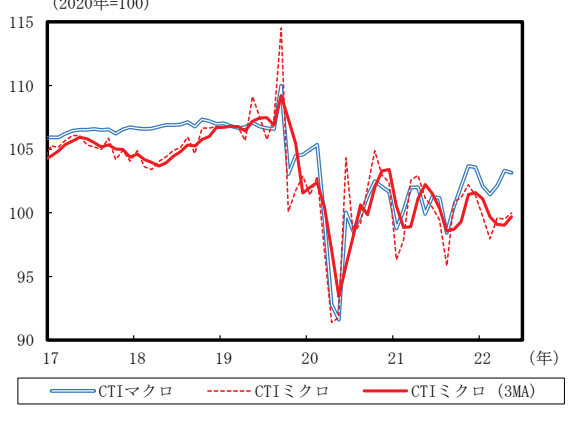
(注) 2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



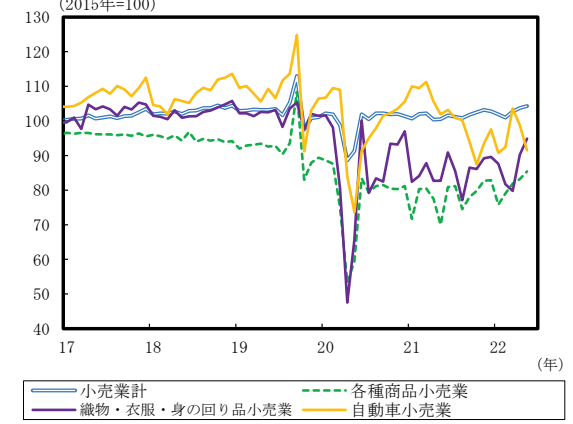
(注) 2018年~2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



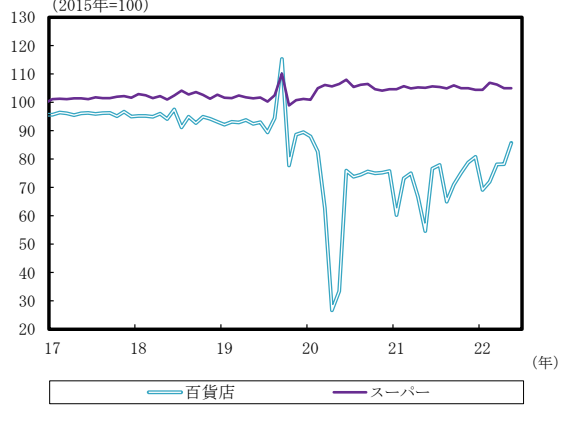
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

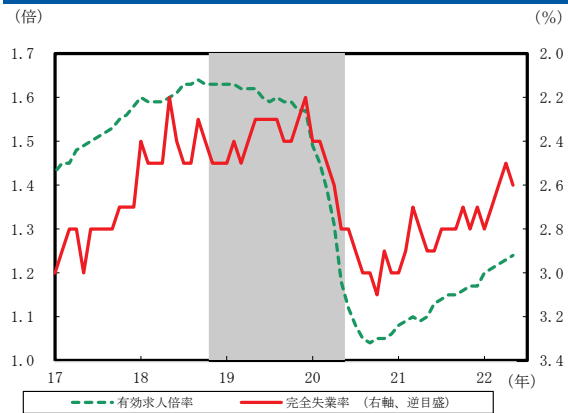
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

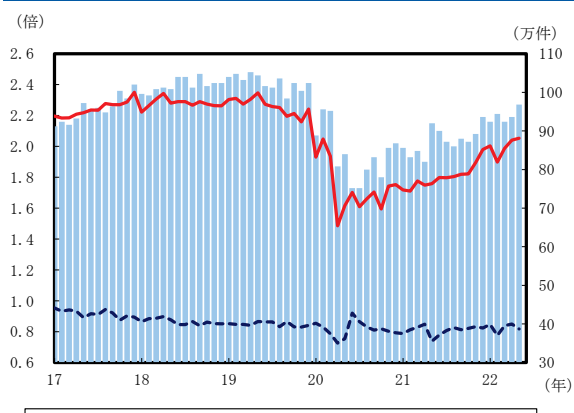
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



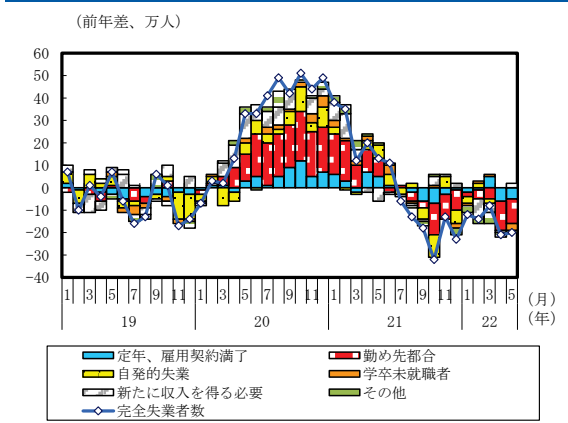
(注1) シャドローは景気後退期(暫定)。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



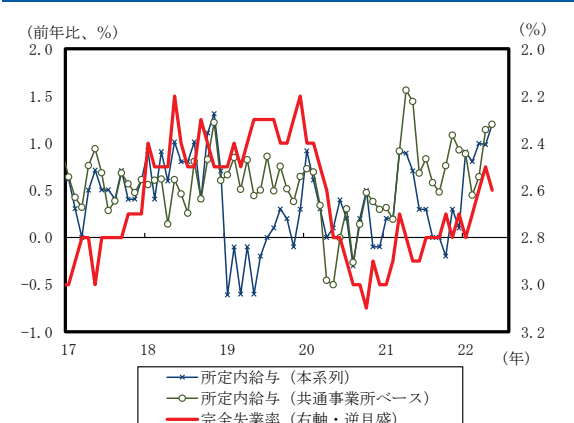
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



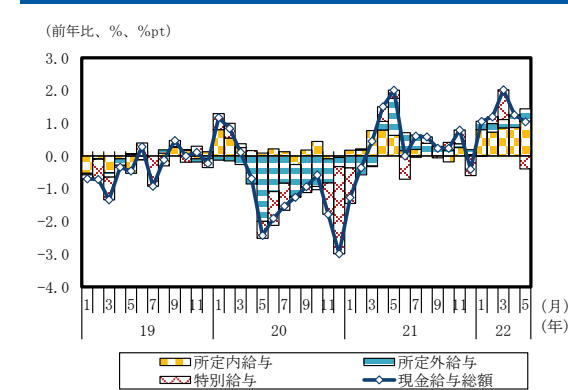
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



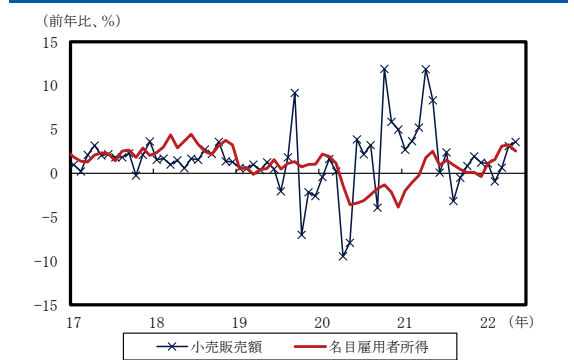
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

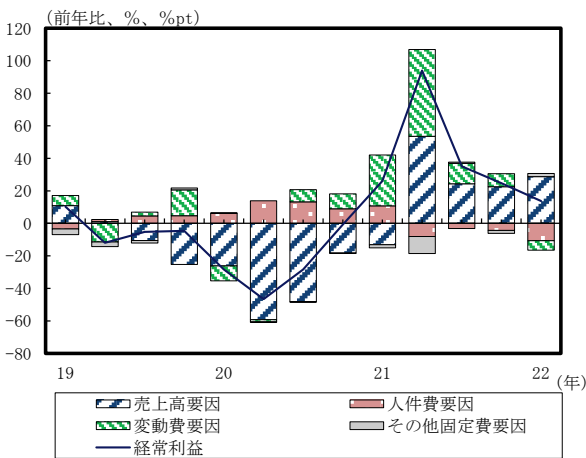
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与と総額、2020年基準)/100×非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

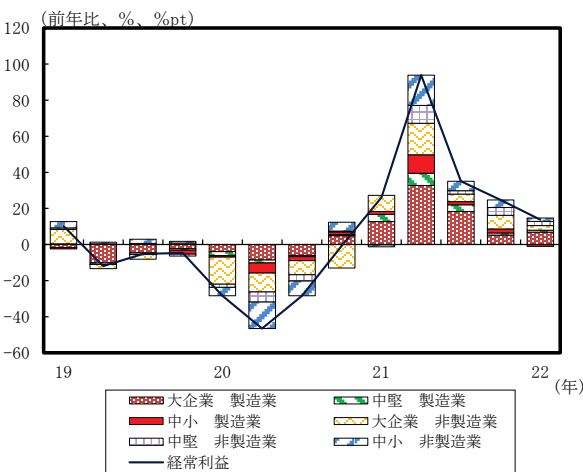
企業収益

経常利益の要因分解



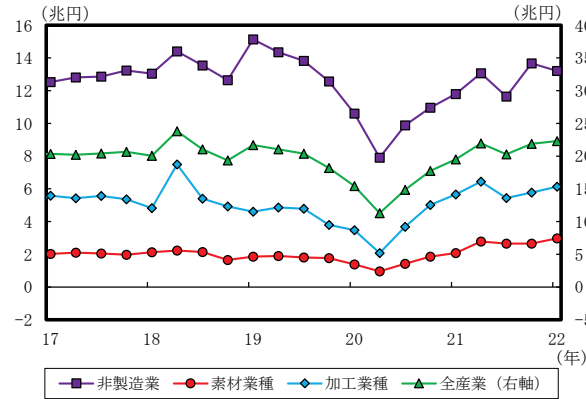
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



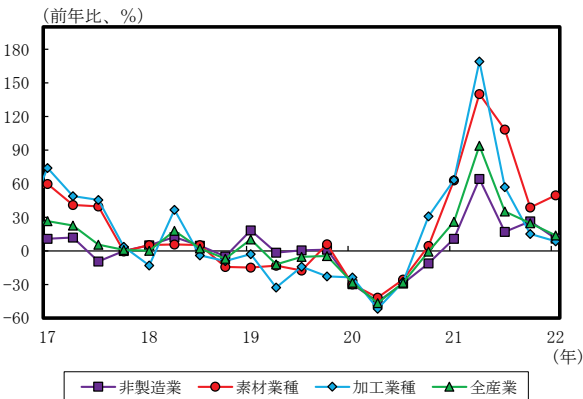
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



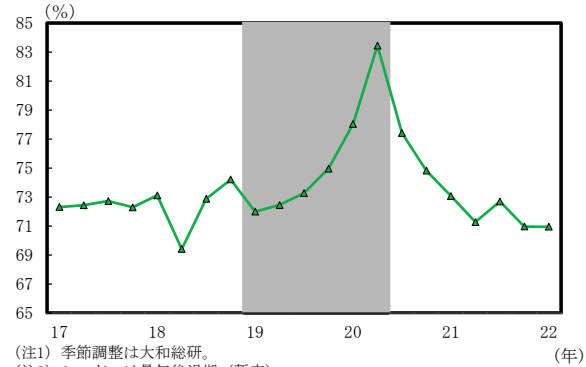
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



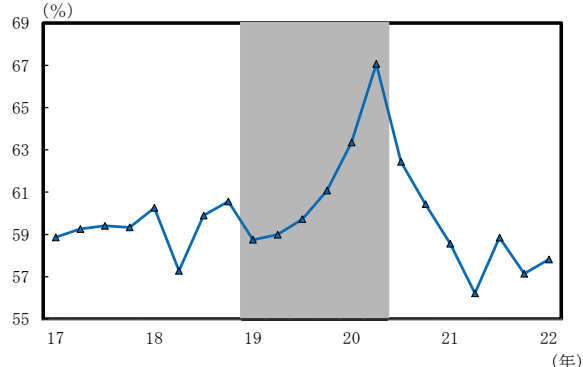
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(暫定)。
(注3) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費
(注5) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

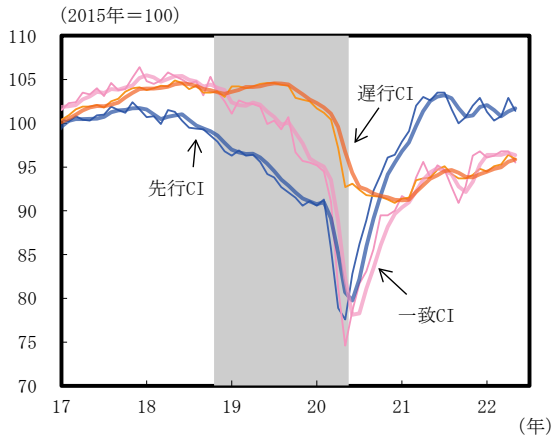
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(暫定)。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

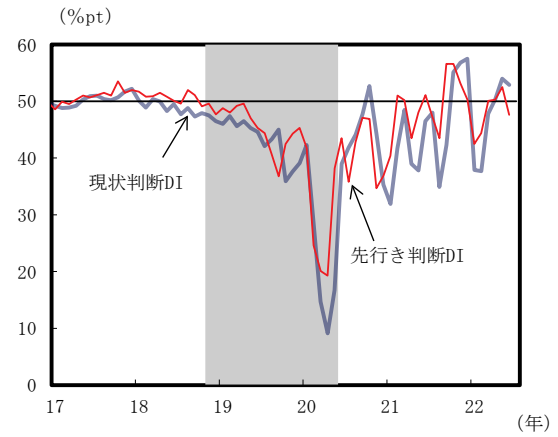
景気動向

景気動向指数の推移



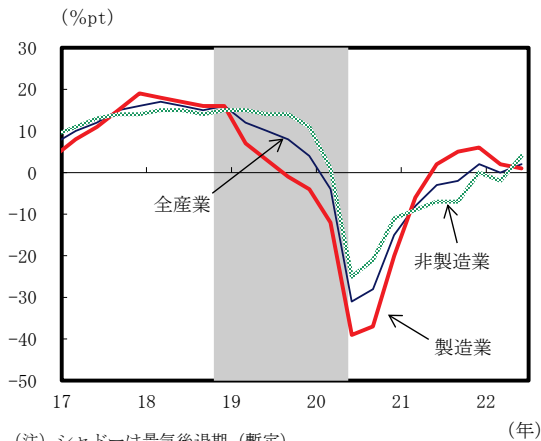
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期(暫定)。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



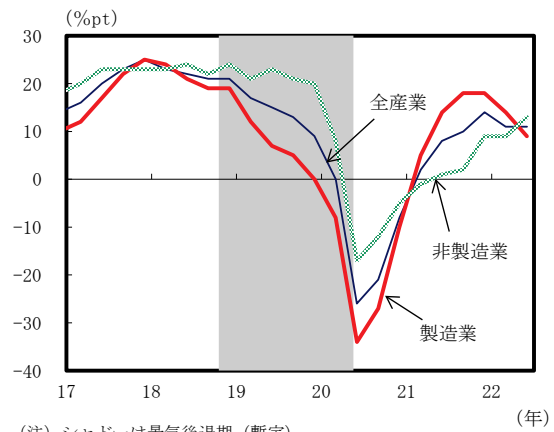
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドーは景気後退期(暫定)。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



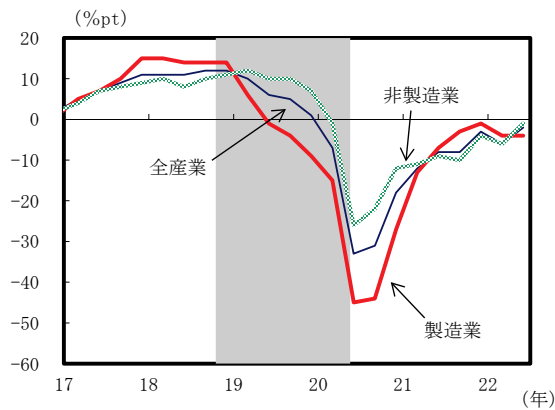
(注) シャドーは景気後退期(暫定)。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期(暫定)。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

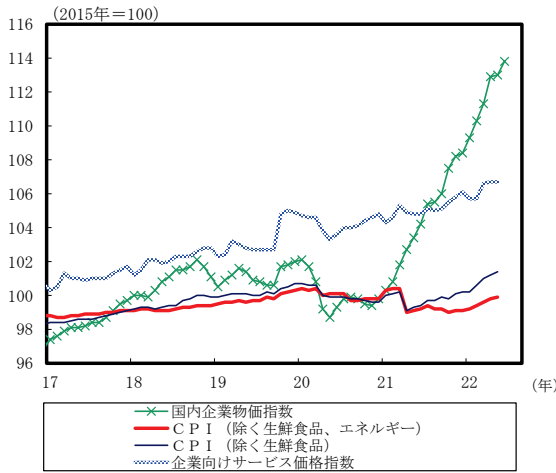
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期(暫定)。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

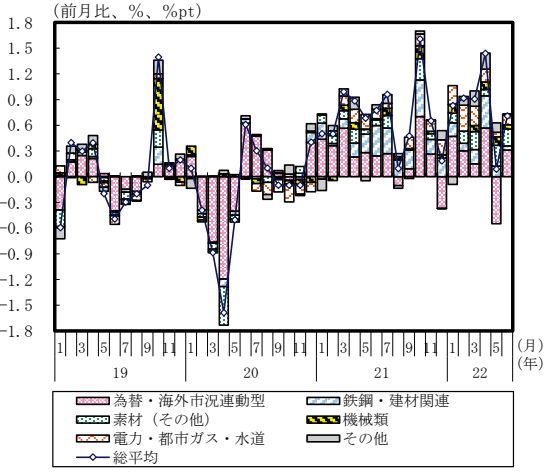
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



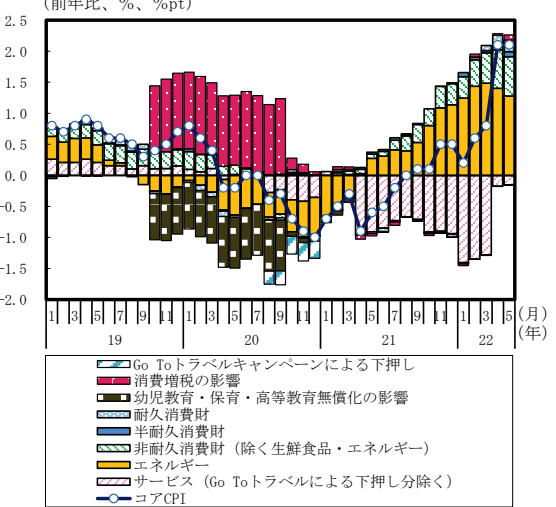
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



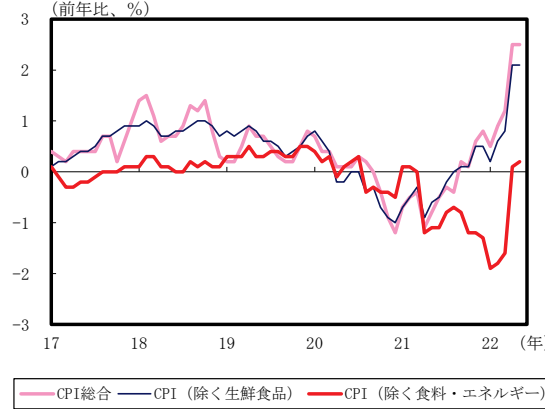
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成